

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

芦森工

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年 6月 1日
(第60期)至 昭和42年11月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年2月29日提出

会社名 芦森工業株式会社



英訳名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区西八丁堀1丁目6番地

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 中 原 敏 晴

公認会計士の監査証明

氏名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

17頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共37枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

(2) 会社の目的

(1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工

(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工

(3) 前各号に附随する事業

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和42年11月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6,761株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
		—	13	12	127	1	2,805	2,958
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
		—	4,193,625	433,278	8,507,134	1,000	6,864,963	20,000,000
	発行済株式総数に対する (イ) の割合	%	%	%	%	%	%	%
		—	20.97	2.17	42.53	0.01	34.32	100

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		21	8	77	218	2,085	204	247	98	2,958
	所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
		12,584,875	5,555,500	1,453,882	1,342,311	3,854,235	143,245	62,818	3,134	20,000,000
	株主総数に対する (ロ) の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		0.71	0.27	2.60	7.37	70.49	6.90	8.35	3.31	100
	発行済株式総数に対する (ハ) の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		62.92	2.78	7.27	6.71	19.27	0.72	0.31	0.02	100

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北 海 道	3人	0.10%	31,850株	0.16%	京 都	198人	6.69%	358,910株	1.80%
青 森	2	0.07	16,400	0.08	大 阪	1,052	35.56	134,950,54	67.48
秋 田	3	0.10	17,500	0.09	奈 良	124	4.19	286,432	1.43
山 形	2	0.07	6,590	0.03	和 歌 山	136	4.60	340,719	1.70
宮 城	4	0.14	17,767	0.09	兵 庫	485	16.40	1,425,841	7.13
福 島	4	0.14	21,250	0.11	鳥 取	25	0.85	58,362	0.29
群 馬	3	0.10	11,000	0.06	岡 山	131	4.43	210,659	1.05
栃 木	2	0.07	4,000	0.02	島 根	12	0.41	21,850	0.11
茨 城	5	0.17	9,000	0.05	広 島	77	2.60	159,597	0.80
埼 玉	6	0.20	23,975	0.12	山 口	36	1.22	98,518	0.49
千 葉	11	0.37	20,715	0.10	香 川	66	2.23	120,672	0.60
東 京	102	3.45	1,950,521	9.75	徳 島	53	1.79	89,921	0.45
神 奈 川	9	0.30	16,637	0.08	愛 媛	46	1.55	108,645	0.54
山 梨	1	0.03	2,000	0.01	高 知	17	0.58	53,230	0.27
新 潟	14	0.47	28,525	0.14	福 岡	26	0.88	53,707	0.27
富 山	5	0.17	10,637	0.05	佐 賀	10	0.34	38,050	0.19
石 川	25	0.85	62,997	0.32	長 崎	16	0.54	27,733	0.14
福 井	29	0.98	50,047	0.25	大 分	10	0.34	28,600	0.14
長 野	6	0.20	16,567	0.08	熊 本	4	0.14	18,200	0.09
岐 阜	28	0.95	118,359	0.59	宮 崎	5	0.17	20,735	0.11
静 岡	19	0.64	112,280	0.56	鹿 児 島	9	0.30	48,300	0.24
愛 知	43	1.45	224,269	1.12					
三 重	40	1.35	76,852	0.39					
滋 賀	54	1.82	86,527	0.43	計	2,958人	100%	20,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通 2 の 8	(額面) 6,375,000 株 (普通株式)	31.88 %
日本生命保険 相互 会 社	大阪市東区今橋 4 の 7	" 1,000,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 の 5 の 1	" 700,000	3.50
住友生命保険 相互 会 社	大阪市北区中之島 2 の 1 6	" 698,750	3.49
大 井 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜 3 の 3	" 405,000	2.03
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 の 2 2	" 400,000	2.00
大正海上火災保険 相互 会 社	東京都中央区京橋 1 の 5	" 400,000	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 の 1 0	" 350,000	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通 2 の 5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
東洋レーヨン 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 の 2	" 250,000	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 の 2 1	" 250,000	1.25
岩 井 産 業 株 式 会 社	大阪市東区北浜 4 の 4 3	" 240,000	1.20
朝 日 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都新宿区角筈 2 の 1 0 3	" 200,000	1.00
計		11,851,250 株	59.26 %

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し										
	決 算 期	5 月 31 日		11 月 30 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		12 月 1 日		基 準 日		な し				
	株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、10,000 株券 但し、100 株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。					株券に関する		名義書換		無 料	
							手 数 料		新券交付		50 円	
	株式名義書換	取扱所 大阪市東区今橋 3 丁目 21 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部										
		取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所										
	株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
								産 業 経 済 新 聞 （ 大 阪 ）				
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄			42年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月		
芦森工業 株式会 株 式		最 高	80円	78円	73円	71円	70円	72円				
		最 低	73円	71円	67円	68円	68円	58円				
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額			
	58	41.11	旧株 3 円 新株 2 円	59	42. 5	3 円	60	42.11	2 円 50 銭			

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年2月29日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
取締役 会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [REDACTED]	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 株 123,000
取締役 社長	木 田 経 吉 明治40年8月20日生 [REDACTED]	昭和5年東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	7,000
取締役 副社長	秋 山 栄 明治35年8月15日生 [REDACTED]	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、昭和25年1月常務取締役、昭和34年1月専務取締役、昭和38年1月取締役副社長。	110,625
常務取締役 (人事部・販売第 1部・購買部・ 商品開発部担当)	鳥 居 慶太郎 大正3年10月8日生 [REDACTED]	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (販売第2部・ 輸出部担当)	森 田 登 次 大正3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	32,500
取 締 役 (技術部長)	当 山 有 道 明治44年1月27日生 [REDACTED]	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取 締 役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 大正8年8月11日生 [REDACTED]	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取 締 役 (大阪工場長)	桐 田 勸 大正4年2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	5,250
取 締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正6年7月1日生 [REDACTED]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取 締 役 (工務部長)	伊 藤 和 夫 大正7年1月12日生 [REDACTED]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	2,000
常 任 監 査 役	谷 井 正 次 郎 明治36年2月10日生 [REDACTED]	大正13年長崎高商卒、東洋紡績参事を経て、昭和28年7月当社監査役、昭和30年1月取締役、昭和34年1月常務取締役、昭和39年1月専務取締役、昭和41年1月常任監査役。	21,200

監査役	河崎邦夫 明治40年9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	田向幸男 大正2年2月20日生 [REDACTED]	昭和6年8月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3640
計	13名		417565株

(7) 従業員の状況

(昭和42年11月30日現在)

摘 要	職員別	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男女別	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数		195人	72人	65人	303人	635人
平均年齢		32年10月	29年1月	19年4月	20年7月	25年2月
平均勤続年数		11年8月	8年8月	2年2月	2年2月	5年9月
平均給与月額		46,692円	21,788円	18,466円	17,054円	26,773円

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(イ) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和41年12月1日 至 昭和42年5月31日		自 昭和42年6月1日 至 昭和42年11月30日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
口	一	314,429	22.2 %	306,685	20.5 %
織	物	353,819	25.0	344,736	23.1
組	紐	157,594	11.2	156,053	10.4
ホ	一	438,399	30.9	521,500	34.8
そ	の	149,305	10.7	167,423	11.2
他					
合	計	1,413,546	100 %	1,496,397	100 %

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約30%強含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(ロ) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契約締結日 (契約期間)	相手先	契 約 の 内 容		
		契 約 品 目	援 助 の 方 法	報 償 金
昭和41年 1月25日 (10年間)	ジョージ・アンガス エンド・カンパニー ・リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定 比率による。

(2) 設備の状況

(1) 現有設備

各事業場別の現況

区分	本店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合計
土地	3,577㎡ (1,630㎡) 2,452坪	2,367㎡ 1,440坪	6,832.4㎡ 10,013坪	20,595㎡ 356坪	3,960㎡ 35坪	98,823㎡ (1,630㎡) 27,257坪
建物	3,038㎡ 3,390坪	1,785㎡ 3,680坪	28,527㎡ 20,781坪	5,101㎡ 11,109坪	1,692㎡ 3,487坪	40,143㎡ 29,311坪
構築物	56坪	10坪	1,324坪	1,286坪	46坪	15,659坪
機械及び装置	—	—	370,944坪	27,352坪	15,309坪	413,605坪
車両運搬具	2,639坪	264坪	1,429坪	614坪	499坪	5,445坪
工具器具備品	9,156坪	1,356坪	14,457坪	2,753坪	285坪	28,007坪
合計	48,708坪	52,930坪	617,900坪	43,470坪	20,081坪	783,089坪
従業員数	92人	25人	375人	111人	32人	635人
生産品目	—	—	ロブ物 織ホース	織物 組紐	織物	—

(注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2. 上記のうち、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(2) 主要機械設備

事業場名	製網機	細巾織機	広巾織機	製紐機	撚糸機	熱処理機	ロープセット機	ロープ試験機	ホースゴム加硫設備	環状織機	ケーブルリングマシン	クロスロープ機
大阪工場	張打式 4台 巻打式 14セット	61台	47台	—	3580錠 22台	2セット	5セット	3セット	3セット	40台	1台	8台
篠山工場	—	76台	—	389台	1536錠 9台	1セット	1セット	—	—	—	—	—
鶴来工場	—	80台	—	—	200錠 1台	—	—	—	—	—	—	—
合計	4台 14セット	217台	47台	389台	5316錠 32台	3セット	6セット	3セット	3セット	40台	1台	8台

(注) 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

1. 休止中の機械	製紐機	21台
	広巾織機	6台
	撚糸機	3台
2. 貸与中の機械	製網機	3セット
	製紐機	68台

(イ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

事業場名	区分	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の所要 金額
大阪工場		ホース製造設備	42.11	43. 4	千円 46,293	千円 6,543	m 12,000	千円 39,750
篠山工場		組紐製造設備	42. 9	43. 2	千円 4,143	千円 444	Kg 1,875	千円 3,699
鶴来工場		織物製造設備	42.11	43. 4	千円 4,600	千円 0	Kg 6,750	千円 4,600
合 計					千円 55,036	千円 6,987		千円 48,049

(b) その他の設備

事業場名	区分	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の所要 金額
大阪工場		ボイラー	42. 7	43. 1	千円 14,753	千円 5,616		千円 9,137

(ロ) 今後の設備の新設、拡充計画

(a) 生産設備

事業場名	区分	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力	着手年月	完成予定年 月	予算金額
大阪工場		ホース製造設備	作業合理化	43. 1	43. 6	千円 8,820
		その他の製造設備	作業合理化と生産能力の増加	42.12	43. 6	千円 4,090
篠山工場		織物製造設備	作業合理化	43. 1	43. 6	千円 3,620
大阪工場 篠山工場 鶴来工場		その他の設備	〃	43. 1	43. 7	千円 8,046
合 計						千円 24,576

(b) その他の設備

事業場名	区分	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力	着手年月	完成予定年 月	予算金額
大阪工場		特別高圧変電所	電力容量増量のため	43. 8	43.12	千円 30,000
		厚生設備他	室内暖房工事他	42.12	43. 2	千円 4,954
合 計						千円 34,954

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額116,716千円は自己資金により充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済情勢は、堅調な個人消費と旺盛な設備投資を中心として、前期に引き続き、依然として拡大基調が続けた。しかし期の後半に至り、国際収支は悪化の兆しを示し景気の先行きに懸念すべき情勢があらわれたため財政金融の両面より本格的な景気調整策が発動された。また期末においては英国のボンド切り下げ、並びに公定歩合の引き上げにともなう各国の追随により、内外ともに経済情勢は一段と波瀾の様相を呈した。

この間にあって、当社はたえず生産の増強、販路の拡大並びに新製品の開発に努力したが、中東戦争の影響、原料費の高騰もあって、販売高は外需面においては伸び悩んだ。しかし内需面の好調に支えられ前期を上回る売上を挙げた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日		自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日	
		台 数	生産能力 (月 産)	台 数	生産能力 (月 産)
ロープ	張 打 式 製 綱 機	4台	101,000Kg	4台	101,000Kg
	巻 打 式 製 綱 機	14セット		14セット	
	ロープセット機	6セット		6セット	
	クロスロープ機	8台		8台	
	ケープリングマシン	1台		1台	
織 物	細 巾 織 機	150台	41,500Kg (9,500)	156台	42,000Kg (9,500)
	広 巾 織 機	47台		47台	
	熱 処 理 機	3セット		3セット	
組 紐	製 紐 機	376台	12,000Kg (205,000)	389台	12,500Kg (205,000)
	撚 糸 機	32台		32台	
	スピナー	7台		7台	
ホース	加 硫 設 備	3セット	197,000m 34,000Kg	3セット	197,000m 35,500Kg
	ホース織機	61台		61台	
	環 状 織 機	38台		40台	
合 計			197,000m		197,000m
			188,500Kg		191,000Kg
			(214,500)		(214,500)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. ホース織機61台は「主要機械設備」の表示に細巾織機としている。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績

期 間 区 分 品 目	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日					自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成 比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成 比率
ローブ	606,000 ^{Kg}	334,846 ^{Kg} (55,808)	55.3%	175,217 ^{千円} (29,203)	27.3%	606,000 ^{Kg}	381,817 ^{Kg} (63,636)	63.0%	196,069 ^{千円} (32,678)	27.3%
織物	249,000	131,859 (21,976)	53.0	143,005 (23,834)	22.3	252,000	134,087 (22,348)	53.2	141,570 (23,595)	19.7
組紐	72,000	59,312 (9,885)	82.4	39,233 (6,539)	6.1	75,000	72,523 (12,087)	96.7	44,079 (7,347)	6.1
ホース	1,182,000 ^m	1,161,098 ^m (193,516)	98.2	283,644 (47,274)	44.3	1,182,000 ^m	1,352,121 ^m (225,354)	* 114.4	337,400 (56,233)	46.9
合 計	1,182,000 ^m	1,161,098 ^m (193,516)	98.2%	641,099 ^{千円} (106,850)	100%	1,182,000 ^m	1,352,121 ^m (225,354)	* 114.4%	719,118 ^{千円} (119,853)	100%
	927,000 ^{Kg}	526,017 ^{Kg} (87,669)	56.7%			933,000 ^{Kg}	588,427 ^{Kg} (98,071)	63.1%		

(注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。

2. 生産金額は製造原価をもって表示した。

3. ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目 区 分	自 昭和42年6月1日 至 昭和42年11月30日		至 昭和42年11月30日	
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
綿 糸	9,885Kg	182,664Kg	137,138Kg (45,541)	9,870Kg
合 織 糸	62,028Kg	894,558Kg	764,207Kg (148,575)	43,804Kg
人 絹 糸	45Kg	139,801Kg	866Kg (138,484)	496Kg
ラ テ ッ ク ス	15,435ℓ	252,754ℓ	267,715ℓ	474ℓ

(注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	42年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
綿 糸 20 番単糸	1 Kg	330	354	368	368	358	358
ナイロン 210D/A級	1 Kg	730	730	730	730	730	730
テトロン 250D	1 Kg	825	825	825	825	825	820
サラソ 500D 無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20 番単糸	1 Kg	473	473	473	473	462	462
ラ テ ッ ク ス	1 ℓ	151	149	149	149	150	148

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品 目	期 間	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日		自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ ー プ		104,367 (17,395)	27.7%	93,046 (15,508)	25.4%
織 物		164,698 (27,450)	43.9	157,036 (26,173)	42.8
組 紐		79,580 (13,263)	21.2	85,094 (14,182)	23.2
そ の 他		26,970 (4,495)	7.2	31,669 (5,278)	8.6
合 計		375,615 (62,603)	100 %	366,845 (61,141)	100 %

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(i) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

(単位 千円)

期 間	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日
前 期 末 残 高	45,932	49,922
受 注 高	185,759	151,843
出 荷 高	181,769	165,352
当 期 末 残 高	49,922	36,413

- (注) 1. 受注期末残高36,413千円の納期は、昭和42年12月中26,222千円、昭和43年1月中9,367千円、2月中824千円である。
2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ii) 生産計画

品 目	単 位	昭和42年 12月	昭和43年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
ロ ー プ	Kg	63,010	64,520	63,770	68,260	68,240	70,160	397,960
織 物	Kg	27,300	25,830	24,850	27,710	28,930	29,470	164,090
組 紐	Kg	11,530	11,270	11,420	11,850	11,940	12,080	70,090
ホ ー ス	m	275,280	259,730	229,450	248,910	248,820	257,470	1,519,660
合 計	Kg	101,840	101,620	100,040	107,820	109,110	111,710	632,140
	m	275,280	259,730	229,450	248,910	248,820	257,470	1,519,660

- (注) 1. ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 千円)

区分	品目	期 間 摘 要	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日			自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日		
			数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内	ロ ー プ		540,365 Kg	287,453	20.3%	558,160 Kg	293,085	19.6%
	織 物		493,627 反			509,328 反		
			1,103,338 打			846,109 打		
			1,031 Kg	293,212	20.7	—	292,757	19.6
			45,637 セット			16,805 セット		
需	組 紐		88,868 Kg	139,294	9.9	82,020 Kg	137,794	9.2
			603,448 反			566,809 反		
	ホ ー ス		1,019,759 m	379,761	26.8	1,134,764 m	456,952	30.5
	そ の 他		338,627 Kg	132,057	9.4	332,600 Kg	150,457	10.0
	計		968,891 Kg 1,097,075 反 1,103,338 打 1,019,759 m 45,637 セット	1,231,777	87.1	972,780 Kg 1,076,137 反 846,109 打 1,134,764 m 16,805 セット	1,331,045	88.9
輸	ロ ー プ		92,260 Kg	26,976	1.9	86,679 Kg	13,600	0.9
	織 物		234,644 反			276,258 反		
			11,442 打	60,607	4.3	—	51,979	3.5
			1,769 セット			1,637 セット		
			3,645 Kg	18,300	1.3	523 Kg	18,259	1.2
出	組 紐		183,451 反			223,780 反		
	ホ ー ス		170,099 m	58,638	4.1	176,036 m	64,548	4.3
	そ の 他		—	17,248	1.3	—	16,966	1.2
	計		95,905 Kg 418,095 反 11,442 打 170,099 m 1,769 セット	181,769	12.9	87,202 Kg 500,038 反 — 176,036 m 1,637 セット	165,352	11.1
合 計			1,064,796 Kg 1,515,170 反 1,114,780 打 1,189,858 m 47,406 セット	1,413,546	100%	1,059,982 Kg 1,576,175 反 846,109 打 1,310,800 m 18,442 セット	1,496,397	100%

- (注) 1. 販売金額と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期42,842千円、当期51,968千円は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸出版売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法……内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては、殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(回) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目 期 間 摘 要	自 昭和41年12月 1日 至 昭和42年 5月31日		自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日	
		数 量	金 額	数 量	金 額
内	ロ ー プ	90,061 Kg	47,909	93,027 Kg	48,848
	織 物	82,271 反	48,869	84,888 反	48,793
		183,890 打		141,018 打	
		172 Kg		—	
		7606セット		2,801セット	
	組 紐	14,811 Kg	23,216	13,670 Kg	22,966
		100,575 反		94,468 反	
	ホ ー ス	169,960 m	63,293	189,127 m	76,159
	そ の 他	56,438 Kg	22,009	55,433 Kg	25,075
需	計	161,482 Kg	205,296	162,130 Kg	221,841
		182,846 反		179,356 反	
		183,890 打		141,018 打	
		169,960 m		189,127 m	
		7606セット		2,801セット	
輸	ロ ー プ	15,377 Kg	4,496	14,447 Kg	2,267
	織 物	39,108 反	10,101	46,043 反	8,663
		1,907 打		—	
		295セット		273セット	
		607 Kg		87 Kg	
	組 紐	30,575 反	3,050	37,297 反	3,043
	ホ ー ス	28,350 m	9,773	29,339 m	10,758
	そ の 他	—	2,875	—	2,828
出	計	15,984 Kg	30,295	14,534 Kg	27,559
		69,683 反		83,340 反	
		1,907 打		—	
		28,350 m		29,339 m	
		295セット		273セット	
合	計	177,466 Kg	235,591	176,664 Kg	249,400
		252,529 反		262,696 反	
		185,797 打		141,018 打	
		198,310 m		218,466 m	
		7,901セット		3,074セット	

(イ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	月 別	単 位	昭和42年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
白 ロ ー プ	13 %	巻	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
黒 ロ ー プ	32 %	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ	6 %	m	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15	22.15
ビニロンロープ (クレモナ)	6 %	m	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
綿スピンドルテープ	13 %	反	550	550	550	550	550	550
絶 縁 テ ー プ	0.18×25	巻	69	69	69	69	76	76
ナイロンインサイドベルト	30 %	反	660	660	660	660	660	660
合 織 重 布	92 cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド	8×8	玉	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
ゴ ム 紐	8 コール	反	85	85	85	85	85	85
芯 入 バ ン ド	5 %	反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース (ダイヤ) 40 %		本	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
全合織ホース (ダイヤ) 65 %		本	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

作 成 日 昭和43年2月27日

事務所々在地 池田市満寿美町7番7号

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士

西村 弘一 

1. 私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和42年6月1日から昭和42年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記財務諸表が芦森工業株式会社の昭和42年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	昭和42年5月31日現在			昭和42年11月30日現在			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	金 額
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		466,779			535,940		69,161
2. 受 取 手 形(注1)		552,330			452,344		△99,986
3. 売 掛 金		292,761			305,955		13,194
4. 製品及び商品(注2)		195,663			240,672		45,009
5. 原 材 料		50,912			35,081		△15,831
6. 仕 掛 品		142,646			160,697		18,051
7. 貯 蔵 品		2,645			1,787		△ 858
8. 前 払 費 用		8,267			9,901		1,634
9. 未 収 入 金		33,800			34,100		300
10. そ の 他		14,731			12,212		△ 2,519
流動資産合計		1,760,534			1,788,689		28,155
同上貸倒引当金		△ 16,325			△ 16,179		146
差引流動資産合計		1,744,209	63.00		1,772,510	63.47	28,301
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物(注3)	44,0019			44,4283			
減価償却引当金	186,597	303,422		151,167	293,116		△10,306
(2) 構 築 物(注3)	27,601			28,196			
減価償却引当金	11,506	16,095		12,537	15,659		△ 436
(3) 機械及び装置	876,264			907,818			
減価償却引当金	452,810	423,454		494,213	413,605		△ 9,849
(4) 車 両 運 搬 具	14,491			16,349			
減価償却引当金	9,592	4,899		10,904	5,445		546
(5) 工具器具備品	80,464			88,907			
減価償却引当金	55,388	25,076		60,900	28,007		2,931
(6) 土 地		27,257			27,257		—
(7) 建設仮勘定		17,687			27,971		10,284
有形固定資産合計		817,890			811,060		△ 6,830
2. 無形固定資産							
(1) 工業所有権		2,376			2,555		179
(2) 施設利用権		2,923			2,847		△ 76
無形固定資産合計		5,299			5,402		103
3. 投 資							
(1) 投資有価証券		101,010			107,007		5,997
(2) 関係会社株式		12,750			12,750		—
(3) 出 資 金		4,500			4,510		10
(4) 関係会社出資金		160			160		—

(5) 長期貸付金	7409		8669	1,260
(6) 従業員に対する長期貸付金	15,535		17,986	2,451
(7) 関係会社長期貸付金	11,910		11,310	△ 600
(8) 退職給与引当特定資産	10,026		10,492	466
(9) その他の投資	8,835		4,228	△ 4,607
投資合計	172,135		177,112	4,977
固定資産合計	995,324	35.95	993,574	35.58 △ 1,750
Ⅲ 繰延勘定				
1. 長期前払費用	10,150		9,481	△ 669
2. 新株発行費	2,756		2,067	△ 689
3. 研究開発費	16,038		15,034	△ 1,004
繰延勘定合計	28,944	1.05	26,582	0.95 △ 2,362
資産合計	2,768,477	100	2,792,666	100 24,189

負債の部						
科 目	昭和42年5月31日現在		昭和42年11月30日現在		増減(△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
I 流動負債						
1. 支払手形	415,261		405,293		△ 9,968	
2. 買掛金	106,744		92,402		△ 14,342	
3. 短期借入金	435,000		435,000		—	
4. 未払金	23,613		48,979		25,366	
5. 法人税等引当金	13,338		24,896		11,558	
6. 未払費用(注5)	10,041		10,543		502	
7. 賞与引当金	26,902		32,409		5,507	
8. 預り金	14,691		15,546		855	
9. 従業員預り金	52,113		58,495		6,382	
10. 設備関係支払手形	25,571		33,574		8,003	
11. その他	579		158		△ 421	
流動負債合計	1,123,853	40.59	1,157,295	41.44	33,442	
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)	18,176		17,270		△ 906	
2. 退職給与引当金	42,761		41,730		△ 1,031	
固定負債合計	60,937	2.20	59,000	2.11	△ 1,937	
III 引当金						
1. 販売奨励引当金	11,546		2,678		△ 8,868	
2. 価格変動準備金(注4)	16,334		26,414		10,080	
3. 海外市場開拓準備金	8,413		9,320		907	
引当金合計	36,293	1.31	38,412	1.38	2,119	
負債合計	1,221,083	44.10	1,254,707	44.93	33,624	

資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	36.12		1,000,000	35.80	—
(授 権 株 数 80,000,000株)							
(発行済株式数 200,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		34,519			34,519		—
2. 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,237	2.18		60,237	2.16	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		94,300			100,300		6,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	58,900			58,900			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	80,000			80,000			
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	140,000	279,900		140,000	279,900		—
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		112,857			97,522		△15,435
利益剰余金合計		487,157	17.60		477,722	17.11	△ 9,435
資 本 合 計		1,547,894	55.90		1,537,959	55.07	△ 9,435
負債及び資本合計		2,768,477	100		2,792,666	100	24,189

- 注 1. この外受取手形割引高 354,542 千円がある。
2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び
商品」として一括表示してある。なお、比較
損益及び剰余金結合計算書においても同様の
理由により一括表示した。
3. 勤労者住宅協会よりの長期借入金 18,176
千円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに
附属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿
価額 22,535 千円）を担保に供している。
4. 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 100%である。
5. 前期まで次期支給賞与を「未払費用」に計上
していたが、税法の規定するところに従い、
当期より「賞与引当金」として表示すること
に改めた。

- 注 1. この外受取手形割引高 405,138 千円があ
る。
2. 前期に同じ。
3. 勤労者住宅協会よりの長期借入金 17,270
千円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに
附属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿
価額 21,743 千円）を担保に供している。
4. 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 100%である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第59期(自昭和41年12月 1日 至昭和42年 5月31日)		比 率	第60期(自昭和42年 6月 1日 至昭和42年11月30日)		比 率	増 減 (△) 金 額
	金 額			金 額			
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	1,441,850			1,523,483			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励金繰入額)	71,146 (20,882)	1,370,704	100	79,054 (26,318)	1,444,429	100	73,725
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	196,254			195,663			
2. 当期製品製造原価	641,099			719,118			
3. 商品仕入高	375,615			366,845			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	119,054			133,455			
計	1,332,022			1,415,081			
5. 自家消費高等	8,207			9,375			
6. 製品及び商品期末たな卸高	195,663	1,128,152	82.30	240,672	1,165,034	80.66	36,882
売 上 総 利 益		242,552	17.70		279,395	19.34	36,843
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	19,225			17,343			
2. 広 告 宣 伝 費	5,269			3,618			
3. 見 本 費	1,357			2,321			
4. 試 験 研 究 費	5,804			6,175			
5. 役 員 報 酬	7,800			9,120			
6. 給 料 賃 金 手 当	48,802			47,292			
7. 賞 与 金	13,571			15,527			
8. 退職給与引当金繰入額	6,184			2,333			
9. 福 利 費	4,535			4,584			
10. 交 際 費	4,543			5,448			
11. 旅 費 交 通 費	7,968			8,504			
12. 通 信 費	5,461			6,216			
13. 事務用消耗品費	3,028			2,668			
14. 租 税 課 金(注1)	14,126			9,327			
15. 減 価 償 却 費	6,591			7,312			
16. 雑 費	5,706			7,066			
17. そ の 他	8,735	168,705	12.81	7,999	162,853	11.27	△ 5,852
営 業 利 益		73,847	5.39		116,542	8.07	42,695
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	13,295			12,928			
2. 受 取 配 当 金	2,755			3,783			
3. 貸倒引当金戻入額	—			146			
4. 雑 収 入	5,819	21,869	1.60	3,649	20,506	1.42	△ 1,363
営 業 総 利 益		95,716	6.99		137,048	9.49	41,332

V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	27,453			28,926			
2 減価償却費(注2)	7,844			9,282			
3 海外市場開拓準備金繰入額	1,873			2,027			
4 貸倒引当金繰入額	1,025			—			
5 たな卸資産評価損	922			3,627			
6 雑損失	5,502	44,619	326	4,595	48,457	336	3,838
当期純利益		51,097	373		88,591	613	37,494
法人税等引当金(注3)		12,666	0.92		24,146	1.67	11,480
法人税等引当控除後 当期純利益		38,431	2.81		64,445	4.46	26,014
VI 未処分利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金	111,260			112,957			
2 前期利益剰余金処分額(注4)	65,400			69,800			
繰越利益剰余金		45,860			43,157		△ 2,703
3 繰越利益剰余金増加高							
退職積立金取崩額	11,100			—			
価格変動準備金戻入額	28,666	39,766		—			△ 39,766
4 繰越利益剰余金減少高							
価格変動準備金繰入額	—			10,080			
退職慰労金	11,100	11,100		—	10,080		△ 1,020
繰越利益剰余金期末残高		74,526			33,077		△ 41,449
当期未処分利益剰余金		112,957			97,522		△ 15,435
うち当期未処分利益 剰余金増加高		(67,097)			(54,364)		

(注) 1. 租税課金の主なものは第58期事業税11,132千円及び固定資産税1,112千円である。

2. 7,844千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費7,545千円及び貸与設備の減価償却費299千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税10,805千円住民税1,861千円である。

4. 前期利益剰余金処分額65,400千円の内訳は、利益準備金5,600千円、配当金5,600千円、役員賞与金3,800千円である。

(注) 1. 租税課金の主なものは第59期事業税5,617千円及び固定資産税1,142千円である。

2. 9,282千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費9,116千円及び貸与設備の減価償却費166千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税20,467千円住民税3,679千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法
- (3) 退職引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している

(付) 比較製造原価表

(単位 千円)

科	E	第59期(自昭和41年12月1日 至昭和42年5月31日)		第60期(自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日)		増減(△)
		金額	比率	金額	比率	
I	原材料費					
1.	期首原材料たな卸高	41,500		50,912		
2.	当期仕入高	563,254		612,193		
	計	604,754		663,105		
3.	原材料売却原価等	112,560		127,776		
4.	期末原材料たな卸高	50,912		35,081		
	当期原材料費	441,282	63.57	500,248	66.19	58,966
II	労務費					
1.	工賃給料	79,568		78,715		
2.	賞与金	13,574		15,487		
3.	退職給与引当金繰入額	5,278		2,004		
4.	退職金	488		—		
5.	福利費	9,601		11,867		
	当期労務費	108,509	15.63	108,073	14.30	△ 436
III	経費					
1.	工場消耗品費	48,343	6.96	44,709	5.91	
2.	電力料	11,905	1.72	11,731	1.55	
3.	水道料	2,340	0.33	2,560	0.34	
4.	修繕費	6,075	0.88	6,891	0.91	
5.	租税課金	5,682	0.82	5,206	0.69	
6.	保険料	1,667	0.24	1,734	0.23	
7.	外注加工費	5,863	0.84	7,676	1.02	
8.	減価償却費	46,480	6.70	47,544	6.29	
9.	旅費交通費	1,352	0.19	1,344	0.18	
10.	その他	14,665	2.12	18,069	2.39	
	当期経費	144,372	20.80	147,464	19.51	3,092
	当期製造総費用	694,163	100	755,785	100	61,622
	期首仕掛品たな卸高	115,132		142,646		27,514
	合計	809,295		898,431		89,136
	仕掛品売却原価等	25,550		18,616		△ 6,934
	期末仕掛品たな卸高	142,646		160,697		18,051
	差引当期製造原価	641,099		719,118		78,019

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であって製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によって計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 59 期(昭和 42 年 7 月 28 日)		第 60 期(昭和 43 年 1 月 29 日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		112,957		97,522	△ 15,435
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	6,000		5,000		
2. 配当金	60,000		50,000		
3. 役員賞与金	3,800	69,800	3,500	58,500	△ 11,300
III 次期繰越利益剰余金		43,157		39,022	△ 4,135

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	440,019	4264	—	444,283	151,167	293,116	
構築物	27,601	595	—	28,196	12,537	15,659	
機械及び装置	876,264	31,561	7	907,818	494,213	413,605	
車両運搬具	14,491	1,858	—	16,349	10,904	5,445	
工具器具備品	80,464	8,453	10	88,907	60,900	28,007	
土地	27,257	—	—	27,257	—	27,257	
建設仮勘定	17,687	58,399	48,115	27,971	—	27,971	
計	1,483,783	105,130	48,132	1,540,781	729,721	811,060	

(注) 機械及び装置の増加額 31,561千円のうち主なものは、燃糸機 2台及び附属設備 9,109千円並びに環状織機 2台 7,641千円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物株	500円	5,500株	2,750千円	2,750千円	評価基準は「投資有価証券」に同じ。 なお、当期において増減がなかったため当該欄の記載を省略した。
	ジェット商事株	500	20,000	10,000	10,000	
	計		25,500株	12,750千円	12,750千円	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	160	—	—	160	1口 1,000円 160口
計	160	—	—	160	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	1,910	—	600	1,310	下請工場で不動産担保付 無利息、月賦返済
ジェット商事(株)	10,000	—	—	10,000	無担保、返済期限未定
計	11,910	—	600	11,310	

7. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第123条により記載を省略する。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	芦森工業株式 会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所	
		合 計	20,000千株		1,000,000千円		関係会社が所有する 当社株式は普通 株式9,000株(注) である。
	無 株 額 面 式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,000,000千円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000千円		昭和31年12月1日 30,000千円、昭和35年6月1日 20,000千円				
	計 68,000千円		昭和36年12月1日 18,000千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 9,000株の内訳は、アシオ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)2,000株、ジェット商事(株)5,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	94,300	6,000	—	100,300	
退 職 積 立 金	58,900	—	—	58,900	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	—	—	80,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	374,200	6,000	—	380,200	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建 物	444,283	14,570	151,167	293,116	34.02%	—	—
	構 築 物	28,196	1,031	12,537	15,659	44.46	—	—
	機 械 及 び 装 置	907,818	41,403	494,213	413,605	54.44	—	—
	車 両 運 搬 具	16,349	1,311	10,904	5,445	66.70	—	—
	工 具 器 具 備 品	88,907	5,513	60,900	28,007	68.50	—	—
	計	1,485,553	63,828	729,721	755,832	49.12	—	—
無形固定資産	工 業 所 有 権	3,328	234	773	2,555	23.23	—	—
	施 設 利 用 権	3,757	76	910	2,847	24.22	—	—
	計	7,085	310	1,683	5,402	23.75	—	—
繰延勘定	長 期 前 払 費 用	9,575	11	94	9,481	0.98	—	—
	新 株 発 行 費	4,134	689	2,067	2,067	50.00	—	—
	研 究 開 発 費	23,362	2,336	8,328	15,034	35.65	—	—
	計	37,071	3,036	10,489	26,582	28.29	—	—

- (注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
 なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額9,116千円を含んでいる。
2. 繰延勘定は均等償却を行なつている。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	16,325	16,179	—	16,325	16,179	
販 売 奨 励 引 当 金	11,546	26,318	35,186	—	2,678	減少額は当期において 確定したものを未払金 に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	16,334	26,414	—	16,334	26,414	
法 人 税 等 引 当 金	13,338	24,146	12,588	—	24,896	
退 職 給 与 引 当 金	42,761	4,337	5,368	—	41,730	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	8,413	2,027	—	1,120	9,320	
賞 与 引 当 金	26,902	32,489	26,982	—	32,409	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

(II) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和42年11月30日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	30,647	納税準備預金	15,869
通知預金	196,500	現金	1,588
定期預金	289,700		
普通預金	1,636	合 計	535,940

(2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特約店	214,682	47.5%
直 売	237,662	52.5%
合 計	452,344	100%

(3) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和42年 12月	72,906	
昭和43年 1月	76,935	
2月	85,732	
3月	121,921	
4月	42,928	
5月	44,412	
6月	4,680	
7月	2,830	
合 計	452,344	

(4) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和42年 12月	131,578	
昭和43年 1月	144,651	
2月	126,099	
3月	2,810	
合 計	405,138	

(3) 売 掛 金

(1) 相手先別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	4 1, 8 6 8	1 3.7 %
直 売	2 2 4, 4 1 8	7 3.3
輸 出	3 9, 6 6 9	1 3.0
合 計	3 0 5, 9 5 5	1 0 0 %

(ロ) 回収状況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
2 9 2, 7 6 1	1, 4 9 6, 3 9 7	1, 4 8 3, 2 0 3	3 0 5, 9 5 5	8 2.9 %

(注) 上記発生高 1,496,397 千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 51,968 千円は割戻金である。

(ハ) 滞留状況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留率 $\frac{2}{1+2} \frac{B}{A+D}$
305,955	249,384	40,880	5,250	10,441	1 0.0 回転
100 %	81.5 %	13.3 %	1.7 %	3.5 %	

(4) たな卸資産明細

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	4 9, 5 1 5	
	織 物	8 2, 5 9 9	
	組 紐	2 5, 8 0 3	
	ホ ー ス	7 6, 5 2 2	
	そ の 他	6, 2 3 3	
	合 計	2 4 0, 6 7 2	
原 材 料	綿 糸	3, 3, 2 8	
	合 織 糸	2 0, 0 5 8	
	ラ テ ッ ク ス	7 0	
	薬 品	1 1, 1 3 3	
	そ の 他	4 9 2	
	合 計	3 5, 0 8 1	
仕 掛 品	大 阪 工 場	1 3 4, 9 7 9	ロ ー プ、ホ ー ス、織 物 織 物、組 紐 織 物
	篠 山 工 場	1 4, 3 3 1	
	鶴 来 工 場	1 1, 3 8 7	
	合 計	1 6 0, 6 9 7	
貯 蔵 品	事 務 用 品 そ の 他	1, 7 8 7	

* 芦 森 工 *

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	3,473	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	3,132	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	3,058	
近畿山陰繊維雑品工業組合他	238	
合 計	9,901	

(6) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	11,500	
倉敷レイヨン株式会社 3社	13,630	原料仕入に対するリベートの未収入金である。
預金未収利息 他	8,970	
合 計	34,100	

(7) そ の 他

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	5,134	
旅 費 仮 出 金 他	3,332	
そ の 他	3,746	
合 計	12,212	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6,150.6
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3,903.8
合 計	10,054.4
(3) 再評価税納付による取崩額	4,125
(4) 資産譲渡による取崩額	2,701
(5) 資本組入による取崩額	6,800.0
合 計	7,482.6
差引当期末残高	2,571.8

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業場名	金額	摘要
本店	10,395	
大阪工場	15,835	
篠山工場	485	
鶴来工場	1,256	
合計	27,971	

(10) 出資金

4,510千円は北国細巾織物(有)他に対するものである。

(11) 長期貸付金

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北国細巾織物(有) 外 10件	7,409	3,760	2,500	8,669	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
15,535	3,817	1,366	17,986	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

10,492千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

4,228千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料2,322千円及び敷金他1,906千円である。

(15) 長期前払費用

9,481千円は特許権使用料の前払9,394千円、その他87千円である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	昭和42年12月	昭和43年 1月	2 月	3 月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	96,888	97,360	78,169	9,131	281,548	
商 品 仕 入 関 係	38,955	33,368	27,023	145	99,491	
消 耗 材 仕 入 関 係	7,226	9,886	7,142	—	24,254	
小 計	143,069	140,614	112,334	9,276	405,293	
設 備 関 係	11,727	4,192	10,265	7,390	33,574	
合 計	154,796	144,806	122,599	16,666	438,867	

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	50,942	
商 品 仕 入 関 係	30,452	
消 耗 材 仕 入 関 係	11,008	
合 計	92,402	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	170,000	昭和43年 1月中	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	165,000	昭和42年12月中	"	"
三 和 銀 行	75,000	昭和42年12月～昭和43年2月中	"	"
大 和 銀 行	25,000	昭和42年12月中	"	"
合 計	435,000			

(4) 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	35,166	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	5,892	
そ の 他	7,921	
合 計	48,979	

(5) 末 払 費 用

10,543千円の内訳は、昭和42年12月度に支給すべき従業員給料賃金5,920千円、その他4,623千円である。

(6) 預 り 金

15,546千円は特約店信認金及び預り保証金9,019千円、源泉所得税他6,527千円である。

(7) 従業員 預 り 金

58,495千円は社内預金（利率月利6厘7毛）である。

(8) そ の 他

158千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長 期 借 入 金

17,270千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(Ⅲ) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 千円)

月 別		昭和42年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
項 目								
前 月 より 繰 越		466,779	426,667	475,332	452,716	519,094	516,807	
収入 の 部	営 業 収 入	235,698	243,792	274,982	268,736	251,630	248,246	1,523,084
	借 入 金	210,000	278,000	205,000	216,000	230,000	185,000	1,324,000
	そ の 他 の 収 入	15,164	25,325	26,764	35,271	24,339	21,360	148,223
計		460,862	547,117	506,746	520,007	505,969	454,606	2,995,307
支 出 の 部	商品及び 原材料	182,208	139,199	198,276	155,232	174,258	169,408	1,018,581
	労 務 費	53,858	30,982	24,501	24,997	24,718	26,283	185,339
	経 費	23,503	35,942	27,791	25,082	22,926	32,319	167,563
	設 備 費	11,544	11,062	5,781	11,800	4,664	6,404	51,255
	借 入 金 返 済	210,151	210,151	239,150	216,151	264,151	185,151	1,324,905
	そ の 他 の 支 出	19,710	71,116	33,863	20,367	17,539	15,908	178,503
計		500,974	498,452	529,362	453,629	508,256	435,473	2,926,146
次 月 へ 繰 越		426,667	475,332	452,716	519,094	516,807	535,940	535,940

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別		昭和42年 12月	昭和43年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
項 目								
前 月 より 繰 越		535,940	476,460	519,609	457,858	487,207	449,256	
収入の部	営 業 収 入	231,772	225,000	236,000	261,000	269,000	280,000	1,502,772
	借 入 金	210,000	299,000	205,000	190,000	230,000	185,000	1,319,000
	そ の 他 の 収 入	14,072	23,000	24,000	38,000	21,000	22,000	142,072
計		455,844	547,000	465,000	489,000	520,000	487,000	2,963,844
支出の部	商 品 及 び 原 材 料	158,846	164,700	168,000	183,700	187,900	181,000	1,044,146
	労 務 費	66,882	27,100	27,200	27,800	28,900	29,400	207,282
	経 費	25,714	34,600	30,900	29,500	29,200	28,800	178,714
	設 備 費	11,978	5,300	11,000	6,500	15,300	15,200	65,278
	借 入 金 返 済	210,151	210,151	249,651	190,151	274,651	185,151	1,319,906
	そ の 他 の 支 出	41,753	62,000	40,000	22,000	22,000	20,000	207,753
計		515,324	503,851	526,751	459,651	557,951	459,551	3,023,079
次 月 へ 繰 越		476,460	519,609	457,858	487,207	449,256	476,705	476,705